

(一般質問)

質問日	令和6年6月5日(水)			質問方式	分割方式		
質問順位	2	会派名	自由民主党浜松	議席番号	4	氏名	藤田 典良
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 半屋外芝生スポーツ施設の設置について	近年の気候変動に伴い、気温の上昇、大雨、天候不順など様々な問題が起きている。 本市の屋外スポーツ施設(広場も含む)には、日差しを遮るような屋根がついている施設は花川テニスコートの一部のみである。子どもからお年寄りまでの幅広い世代がインクルーシブなスポーツなどを含めて、安全で健康的にスポーツを親しむためには、半屋外スポーツ施設のように屋根付きで、怪我の抑制につながる芝生の運動施設も必要であると考え。 そこで、以下伺う。 (1) 半屋外スポーツ施設の設置の考え方について (2) 既存スポーツ施設の芝生化と半屋外化について						中野市長
2 バスターミナル地下ホームレスへの対応について	本年11月に開催が予定されている「浜松国際ピアノコンクール」は、3年に1回アクトシティ浜松で開催されており、コロナ禍による中止を経て、実に6年ぶりに開催される運びとなった。世界中からアーティストや観客など多くの人々が「音楽の都・浜松」を訪れることとなるが、玄関口となる浜松駅バスターミナル地下には、平時よりホームレスが場所を占有しており、お世辞にも良い環境であるとは言えない。ホームレスへの対応は日常的に行っているが、これを好機と捉え、対応を一段階進めてもよいと考える。 そこで、本市におけるホームレスへの対応について以下伺う。 (1) 浜松駅北口地下広場施設管理者としてのホームレスへの対策の現状について (2) 個人の尊厳を損なわないための、福祉で支えるホームレスへの対策の現状について						北嶋産業部長 小松健康福祉部長
3 いじめ対応について	いじめ問題は非常に深刻であり、教育や社会における重要な課題の一つである。いじめは被害者に深い傷を負わせるだけでなく、心の健康や自尊心にも深刻な影響を与える可能性がある。また、近年はSNSの普及により、今まで以上に実態がつかみにくくなっており、教育現場では対応に苦慮している。この問題に取り組むために、児童・生徒や教職員、親や地域の関係者に対して、いじめの兆候を見逃さず、即座に対応し、事案に対して適切に対処するための支援やリソースを提供する必要がある。いじめの原因となる要因や背景にも目を向け、未然						奥家学校教育部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	に防止できるよう予防策や対策を考えることも重要となる。 そこで、本市におけるいじめ対応について以下伺う。 (1) 昨年からスタートしたいじめの早期発見のためのタブレット端末を使った「はままついじめアンケート」の各学校での実施状況と評価について、また、今年度の実施にあたり改善した点について。 (2) 今年度の組織改正により、指導課は生徒指導に特化した組織となった。このことは、いじめの件数が増加する中、各学校にとっても頼りになる存在とならなければならないと考える。そこで、新たな指導課は、生徒指導に対し、どのように取り組んでいくのか。	
4 教師に求められる資質について	今年度の組織改正により、教育指導業務が指導課から教育センターへ移管され、専門的な教科指導を教育センターが担うこととなった。教育ニーズが多様化し増加する中、教員もキャリアを積みアップデートを求められるようになっている。研修を重ね、教育の質を高めることで、児童・生徒の学習成果を向上させることはもちろんのこと、持続的で実践的な学びの場を提供することで、教員が自信を持って教育に取り組める環境を整えることが求められる。 そこで、以下伺う。 (1) 教育指導業務が移管された教育センターの今後の取組について (2) 求められる教員の資質と研修の在り方について	奥家学校教育 部長
5 本市の教育支援への取組について	本市の発達支援への取組は非常に手厚く、発達支援学級に在籍する児童・生徒数は2500人、420学級に上る。発達支援学級では、個別の支援が必要な児童・生徒に対して、適切な教育環境を提供することを目的とし、個々のニーズに合わせた教育プログラムや支援体制が整えられており、発達段階や能力に応じた教育や支援を受けることが可能である。 同様に、外国人児童・生徒への取組も手厚く、江南中学校に設けられている外国人児童・生徒への初期適応支援教室が、今年度から新たに浜北北部中学校にも設置され、2校で開設されることとなった。 そこで、教育支援の取組について以下伺う。 (1) 発達支援学級の今後の設置計画について (2) 初期日本語指導拠点校の今後の設置計画について	奥家学校教育 部長
6 教育行政に係る法務相談体制の充実について	虐待やいじめのほか、学校や教育委員会への過剰な要求や学校事故への対応等の諸課題について、法務の専門家への相談を必要とする機会は全国的に増えており、本	奥家学校教育 部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	市もその例外ではない。様々な困難事例を抱える学校現場にとって、スクールロイヤー活用事業は、今後も欠かすことのできない制度ではないかと考えるが、これまでの取組を踏まえ、あらためて今後の事業展開について以下伺う。 (1) 事業導入の背景と目的について (2) 保護者面談等への同席の可能性について	